

2025年度(2024年実施)教員採用試験 志願者数・採用予定者数・倍率一覽

Table with columns for region (e.g., 北海道, 札幌市), category (小, 中, 高, 特, 養, 栄, 幼, その他), and statistics (志願者数, 採用予定数, 倍率). Includes a summary row for 東京都.

Table with columns for region (e.g., 滋賀県, 京都府, 大阪市), category (小, 中, 高, 特, 養, 栄, 幼, その他), and statistics (志願者数, 採用予定数, 倍率). Includes a summary row for 大阪府.

【備考】 1) 北海道=高校については札幌市教育委員会との共同登録 2) 札幌市:小=小学校・幼稚園、中高のうち、高校については北海道教育委員会との共同登録となった者から必要となる教科について若干名を採用、小(幼)と中高の採用予定数には「小中一貫した教育」推進枠での採用予定者5名程度を含む 3) 岩手県:志願者数・採用予定数は一般選考のみ人数。このほかに特別選考(社会人、大学推薦)で若干名を採用予定 4) 宮城県:中高=中学校・中高共通・高校の合計 5) 山形県:中高=中学校・中高共通・高校の合計 6) 秋田県:その他=実習助手(高校工業、特別支援学校高等部)、言語聴覚士有資格者特別選考、社会人特別選考の合計 7) 山形県:小=小学校と小学校英語の合計。その他=スポーツ特別選考。志願者数には大学3年次特別選考の志願者を含む(内訳未公表) 8) 栃木県:その他=小学校における英語教育に係る特別選考での30名程度および特別支援学級担当等の経験により一部試験を免除した選考での小学校・中学校の全教科あわせて15名程度の合計 9) 群馬県:採用予定者数とは別枠で障害者特別選考で5名程度を募集 10) さいたま市:中高=中学校・高校・中等教育学校の合計 特=特別支援教育担当教員・小学校区分と中学校区分の合計 11) 千葉県・千葉市:中=中・高共通の合計。養=志願者数には養護教諭特別選考(看護師免許を有し、2024年4月1日の時点で正規現職の看護師として通算3年以上の実務経験を有する者が対象。採用予定数は若干名)の志願者19名を含む(養護教諭のみでの倍率は6.1倍)。採用予定数の総計は教委の発表数値による 12) 神奈川県:志願者数にはすでに実施している大学推薦及び10月~11月に実施する秋期試験の人数は含まれない。校種別の採用予定数には障がいのある者を対象とした特別選考での採用予定数(20名程度)を含む 13) 横浜市:中=中高共通。高=高校商業、工業、情報 14) 川崎市:中=中高共通、高=高校工業・福祉。倍率について、募集人数に幅のある教科(特支、養護)については募集人数の中間値を計算。高校の若干名については工業と福祉の募集人数をそれぞれ2.5名とし、合計の上で計算(教科別の志願者数は工業3名、福祉5名) 15) 相模原市:志願者数・採用予定者数には障害者選考を含む 16) 新潟県:中=中高共通(採用予定数は中学校配分、高校配分の総数。志願者数は中学校・高校いずれかの配属、中学校のみ配属、高校のみ配属の各希望者の総数) 高=高校商業、工業、商業、水産、情報 17) 富山県:特=特別支援学校A(特支と小・中・高いずれかの免許状を併せて所有(取得見込みを含む))と特別支援学校B(小・中・高いずれかの免許状を併せて所有(取得見込みを含む))し、採用後5年以内に特支の免許状を取得する)の合計 18) 福井県:中=中高一貫と中学校の合計、その他=志願者数は障がい者、大学院、英語、芸術、スポーツ特別(従来枠・地域連携枠)。採用予定者数は障がい者特別(地域連携枠)の合計(各1名程度。その他の特別選考の採用予定者数は若干名)。校種別の志願者数は人数は併願者を含む 19) 長野県:養=志願者数は全校種の合計。採用予定数は小・中・義務教育学校での数値(高は若干名。小・中・義務教育学校での倍率は9.3倍) その他=志願者数は障がいのある者を対象とした選考とスポーツの技能や実績のある者を対象とした選考。採用予定数は身体に障がいのある者を対象とした選考の数値(スポーツの技能や実績のある者を対象とした選考は若干名) 20) 岐阜県:小=別途「小中併願」により若干名を採用予定。その他=社会人特別選考(採用予定数15名程度)および高校のスペシャリスト特別選考(採用予定数は若干名) 21) 静岡県:その他=障害者特別選考 22) 静岡県:その他=障がい者対象とした選考 23) 愛知県:養=小中と県立学校の合計 24) 名古屋市:採用予定数には障害者特別選考による採用予定数(約10名)が含まれるほか、小と中の採用予定数には特別支援学級担当教員の採用予定数(約95名)が含まれる 25) 京都府:その他=スペシャリスト特別選考・セカンドキャリア特別選考・障害者特別選考(各若干名を採用予定) 26) 京都府:その他=国際貢献活動経験者特別選考、フロンティア特別選考の合計 27) 堺市:小=特別支援学校小中併用の採用予定者10名程度と小学校外国語推進での採用予定者3名程度を含む。高=数学、工業(機械) 28) 兵庫県:小、中の募集人員には、それぞれ特との併願(小15、中15)を含む 29) 神戸市:小=小学校と小学校英語コースの合計 30) 奈良県:その他=実習助手・寄附金指導員。採用予定者数はうち、小には発達支援推進教員選考(国家資格「言語聴覚士」を有する人)の3名を含む。高の「地理歴史」には大和高田市立高田商業高校で採用の1名、「数学」には公立大学法人奈良県立大学付属高校で採用の1名を含む 31) 和歌山県:中=中学校と中高共通の合計 32) 鳥取県:小=採用予定数には英語に優れた者を対象とした小学校教諭選考での5名程度を含む。その他=障がいのある者を対象とした選考(各校種合計7名程度。倍率の算出には含めない)。志願者数は併願者を含めた総数 33) 島根県:その他=障がいのある者を対象とした選考(出願者数は各校種に含む) 34) 岡山市:その他=身体に障害のある者を対象とした選考 35) 広島県・広島市:採用予定数・志願者数は広島県と広島市それぞれの合計 36) 山口県:その他=障害者対象とした選考 37) 徳島県:その他=身体に障がいのある者を対象とした選考 38) 香川県:志願者数は校種別の人数の合計で併願者を含む 39) 愛媛県:その他=障害者特別選考 40) 高知県:採用予定者数には障害者特別選考を含む 41) 福岡県:小=一般と英語有資格者の合計。その他=障がいのある者を対象とした特別選考(倍率の算出には含めない) 42) 福岡市:中=中高併用の採用予定者を含む。また、志願者数・採用予定者数は一般選考のみ人数で「教職経験特別選考」と「大学連携特別選考」の志願者・併願者および両特別選考での採用予定者数を除く 43) 北九州市:小=採用予定者数には小中一貫枠での採用予定者10名を含む 44) 長崎県:小・中の志願者数にはオンライン受験希望者(小学校・中学校本免申請者)を含めない。小の採用予定者数には離島枠(4名程度)を含む 45) 熊本県:その他=障がいのある者を対象とした特別選考 46) 熊本市:中=中高共通、高=高等学校改革に伴う特別選考として募集する「商業」「書道」の志願者、採用予定者。小、中、高、幼=一般と特別支援教育推進の合計 47) 宮崎県:その他=スポーツの分野に係る特別選考(倍率の算出には含めない) 48) 鹿児島県:その他=実習助手、寄附金指導員、船舶教員の合計。採用予定者数は小学校第2・3希望枠を含んだ発表数値 49) 沖縄県:小=採用予定者数は小中の併願枠(20名以内)を含んだ数値 50) 東京都:その他=特別選考(東京教員養成塾生、国際貢献活動経験者の合計) 51) 大阪府:幼=幼小共通と幼稚園の志願者を合計した場合の倍率は6.2倍となる 52) 大分県:その他=特別選考(障がい者、社会人、スペシャリスト、他県教諭、元県内正規教諭、教職大学院修了(予定)者の合計)

*数値は基本として一般選考による採用予定者数。一部の自治体で現職教員や教員経験者等を対象として別途日程を定めて実施される特別試験での採用予定者数は含まれない。